国立大学法人宇都宮大学における 民間機関等との共同研究取扱規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、国立大学法人宇都宮大学（以下「本学」という。）における共同研究の取扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

(定 義)

第2条 この規程において「共同研究」とは、次の各号に定めるものをいう。

一 本学において、民間等外部の機関（商法上の会社、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人及び民法第34条の法人等をいう。以下「民間機関等」という。）から研究者及び研究経費等を受け入れて、本学の教員が、当該民間機関等の研究者と共通の課題につき共同して行う研究

二 本学及び民間機関等において、共通の課題について分担して行う研究で、本学において、民間機関等から研究者及び研究経費等、又は研究経費等を受け入れるもの

2 この規程において、「共同研究員」とは、民間機関等において現に研究業務に従事しており、共同研究のために在職のまま本学に派遣される者をいう。

3 この規程において、「発明等」とは国立大学法人宇都宮大学職務発明規程（以下「職務発明規程」という。）第2条に規定する発明、考案、創作、育成及び案出をいう。

4 この規程において、「知的財産権」とは職務発明規程第2条に規定する権利及びその他一切の知的財産権をいう。

(受入れの基準)

第3条 共同研究は、大学の社会的使命にふさわしく、教育研究上有意義であり、本学の教育研究に支障がないと認められ、かつ、優れた研究成果を期待できる場合に受け入れることができるものとする。

(共同研究の申込み)

第4条 学長は、共同研究の申込みをしようとする者があるときは、共同研究申込書（別紙様式1）を提出させるものとする。

2 学長は、前項の申込書を受理したときは、当該共同研究に係る代表者（本学の教員で当該共同研究を代表する者をいう。以下「共同研究の代表者」という。）の所属する学部及び工学研究科、保健管理センター、知的財産センター、キャリア教育・就職支援センター又は学内共同教育研究施設（以下「学部等」という。）の長に通知するものとする。

3 学部等の長は、前項の通知を受けたときは、当該教授会等の議を経て、当該共同研究の受入れについて、学部等としての可否を決定するものとする。この場合において、受入れを可とするときは、当該共同研究に関する研究内容その他共同研究に必要な事項を併せて決定し、その決定事項及び審査資料を学長に別紙様式1-1により、提出するものとする。また、受入れを否とするときは、その理由を付して学長に提出するものとする。

4 前項の場合において、共同研究に参加予定の教員が他の学部等にわたるときは、あらかじめ当該教員が所属する学部等の長の同意を得るものとする。

(受入れの決定)

第5条 学長は、当該学部等の教授会等の審査結果に基づき、当該共同研究の受入れの当否を決定するものとする。

2 学長は、前項の規定により共同研究の受入れを決定したときは、当該学部等及び民間機関等の長に対し、共同研究受入決定通知書（別紙様式2及び3）により、通知するものとする。

(契約の締結)

第6条 契約担当役は、直ちに民間機関等の長と共同研究契約（以下「契約」という。）を締結するものとする。

(共同研究員の研究料)

第7条 民間機関等は、共同研究員の研究料（以下「研究料」という。）を納入しなければならない。

2 研究料の額及び徴収方法は、別に定める。

3 既納の研究料は、返還しない。

(共同研究に要する経費)

第8条 共同研究に要する経費（以下「研究経費」という。）は、次の各号に定めるところによる。

一 第2条第1項第1号による共同研究

ア 本学は、その施設・設備を共同研究の用に供するとともに、当該施設・設備の維持、管理に必要な経常経費等を負担するものとする。

イ 民間機関等は、アにより本学が負担するもののほか、特に必要となる謝金、旅費、産学官連携研究員の人件費、消耗品費、設備品費及び光熱水料等の当該研究の遂行に直接必要な経費（以下「直接経費」という。）及び当該研究の遂行に関連し直接経費以外に必要な経費を勘案して定める額の間接経費（以下「間接経費」という。）の合算額を負担するものとする。

ウ イの間接経費の額は、直接経費の10%に相当する額を標準とする。

エ 本学は、共同研究の遂行に必要な経費を適切に分担する観点から、必要に応じ、予算の範囲内において、イの直接経費の一部を負担することができるものとする。

二 第2条第1項第2号による共同研究

前号に加え、民間機関等における研究に要する経費等は、民間機関等の負担とするものとする。

(設備等の取扱い等)

第9条 研究経費により、取得した設備等の取扱いは、次の各号によるものとする。

一 第2条第1項第1号による共同研究において、研究の必要上、本学において新たに取得した設備等は、本学の所有に属するものとする。

二 第2条第1項第2号による共同研究において、研究の必要上、民間機関等において新たに取得した設備等は、民間機関等の所有に属するものとする。

2 本学は、共同研究の遂行上必要な場合には、民間機関等から、その所有に係る設備を受け入れることができるものとする。

(研究実施場所)

第10条 本学の教員が、第2条第1項の共同研究を行うために必要な場合は、民間機関等の施設において研究を行うことができるものとする。

(研究の中止又は期間の延長)

第11条 共同研究の代表者は、当該共同研究を中止し、又は研究期間を延長しようとするときは、あらかじめ民間機関等の長と協議の上、当該学部等の長を経て学長に申し出るものとする。

2 学長は、前項の申出により共同研究を中止し、又は研究期間の延長を決定したときは、共同研究中止・延長決定通知書(別紙様式4)により、当該学部等及び民間機関等の長に通知するものとする。

3 契約担当役は、直ちに当該民間機関等の長と契約を変更するものとする。

(規程等の遵守)

第12条 共同研究員は、共同研究を行うに際しては、本学の関係規程等を遵守しなければならない。

(知的財産権の帰属等)

第13条 学長及び民間機関等の長は、共同研究において発生した発明等に係る知的財産権は、すみやかに相互に通報するとともに、帰属の決定及び出願事務等を迅速かつ円滑に行うものとする。

2 学長は、知的財産委員会に当該知的財産権の帰属の決定を諮るものとする。

3 学長及び民間機関等の長は、本学の教員又は共同研究員が共同研究の結果それぞれ独自に発明等を行った場合において、発明等に係る出願・申請(以下「出願等」という。)を行おうとするときは、当該発明を独自に行ったことについて、あらかじめそれぞれ相手側の同意を得るものとする。

4 学長及び民間機関等の長は、本学の教員及び共同研究員が共同研究の結果共同して発明等を行った場合において、出願等を行おうとするときは、持分等を定めた共同出願契約・申請契約(以下「共同出願契約等」という。)を締結の上、共同で出願等を行うものとする。ただし、民間機関等の長から知的財産権を受け継ぐ権利を本学が承継した場合には、学長が単独で出願等を行うものとする。

5 学長は、前項の規定による共同出願契約等を締結する場合には、持分案について、知的財産委員会に諮るものとする。

6 学長は、第2項及び第5項の知的財産委員会に審議させる場合には、発明があった都度同委員会を開催するなど、迅速に処理を行うものとする。

7 学長及び民間機関等の長は、共有する知的財産権のうちノウハウに該当するものについては、協議の上、すみやかにノウハウとして指定する。

(知的財産権の実施)

第14条 学長は、共同研究の結果生じた発明等につき、本学が承継した知的財産権を民間機関等又は民間機関等の指定する者に限り、出願等したときから10年間を超えない範囲内において独占的に実施させることができるものとする。ただし、この期間は必要に応じて更新することができるものとする。なお、民間機関等の同意があれば、第三者に独占的に実施させることができる。

2 学長は、共同研究の結果生じた発明等につき、民間機関等との共有に係る知的財産権（以下「共有に係る知的財産権」という。）を民間機関等の同意を得て、民間機関等の指定する者又は学長の指定する者に対し、出願等したときから10年間を超えない範囲内において独占的に実施させることができるものとする。ただし、この期間は必要に応じて更新することができるものとする。

3 学長は、第1項の場合において、民間機関等若しくは民間機関等の指定する者が本学が承継した知的財産権を、前項の場合において、民間機関等の指定する者若しくは学長が指定する者が共有に係る知的財産権を、それぞれ独占的実施の期間中正当な理由なく実施しないとき、又は当該知的財産権を独占的に実施させることが公共の利益を著しく損なうと認められるときは、民間機関等又は民間機関等の指定する者の意見を聴取の上、民間機関等及び民間機関等の指定する者並びに学長の指定する者以外の者に対し、当該知的財産権の実施を許諾することができるものとする。

4 前3項の規定により、本学が承継した知的財産権若しくは共有に係る知的財産権の実施を許諾したとき、又は共有に係る知的財産権を本学と共有する民間機関等が実施するときは、別に契約で定める実施料を徴収するものとする。

（研究完了後の措置）

第15条 共同研究の代表者は、当該研究が完了したときは、その結果を共同研究完了報告書（別紙様式5）により、当該学部等の長を経て学長に報告するものとする。

2 学長は、前項の報告を受けたときは、直ちに民間機関等の長に通知（別紙様式6）するものとする。

（秘密の保持）

第16条 学長及び民間機関等は、相手方から提供若しくは開示を受け、又は知り得た情報については、あらかじめ協議の上、非公開とすることを定めることができるものとする。

（研究成果の公表）

第17条 共同研究による研究成果は、公表を原則とする。ただし、公表の時期・方法について、必要な場合には、学長は、民間機関等との契約に際して適切に定めるものとする。

（適用除外）

第18条 本学は、次の各号のいずれかに該当するときは、この規程の一部を共同研究又は共同研究員に対し適用しないことができる。

- 一 独立行政法人又は地方公共団体との共同研究である場合
- 二 その他、特別な事情があると学長が認めた場合

附 則

1 この規程は、平成17年9月20日から施行する。

2 この規程の施行の際、現に改正前の規程により申込みを受けた共同研究の取扱いについては、改正前の規程を適用する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。